

臨時レポート

日銀 金融政策決定会合で資産買い入れ額増額を決定

政策金利の引き下げ（マイナス金利の深掘り）は見送り

- 日銀は前倒しで開催された3月の金融政策決定会合において、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により混乱している金融市場の安定化を目的に、ETFやJ-REITの積極的な買い入れを決定。
- マイナス金利の深掘りは見送り。黒田総裁は、企業金融の円滑な遂行に万全を期することが重要と強調。

日銀は、16日（月）に前倒しで開催された金融政策決定会合において、ETFやJ-REITの年間買い入れ目標額を増額することにより、金融緩和を強化することを決定しました（図表1）。また、企業の資金繰り支援を目的とした新たな金融緩和強化策についても全会一致で決定しました。一方、米国が大幅な利下げに踏み切るなか、マイナス金利の深掘りについては見送られました。

今会合は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う昨今の金融情勢を踏まえ、3月18～19日開催予定の金融政策決定会合を前倒しで開催したものです。日銀が前倒しで金融政策決定会合を開くのは今回が初めてのことです。

日銀は現状の景気判断について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により「このところ弱い動きとなっている」とし、先行きについても「弱い動きが続くとみられる」と判断を引き下げました。また、フォワードガイダンス（将来の金融政策を約束する手法）についても『**当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇（ちゅうちょ）なく追加的な金融緩和措置を講じる**』と一部修正を行いました。黒田日銀総裁は記者会見において、マイナス金利の深掘りの可能性について含みを持たせたものの、今現在必要であることは企業金融の円滑な遂行に万全を期することであると、日銀による資産購入が効果的で重要であると述べました。

今回決定された資産買い入れ額増額の実現について市場では懐疑的な見方が強く、16日（月）の国内株式および国内REIT市場は前日比で2%超の下落となりました（図表2）。

日銀はフォワードガイダンスの一部修正を行い、さらなる追加緩和策に含みを持たせました。政策に手詰まり感がある日銀が、今後、どのような舵取りを行っていくかが引き続き注目されます。

図表1：今後の金融政策について

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

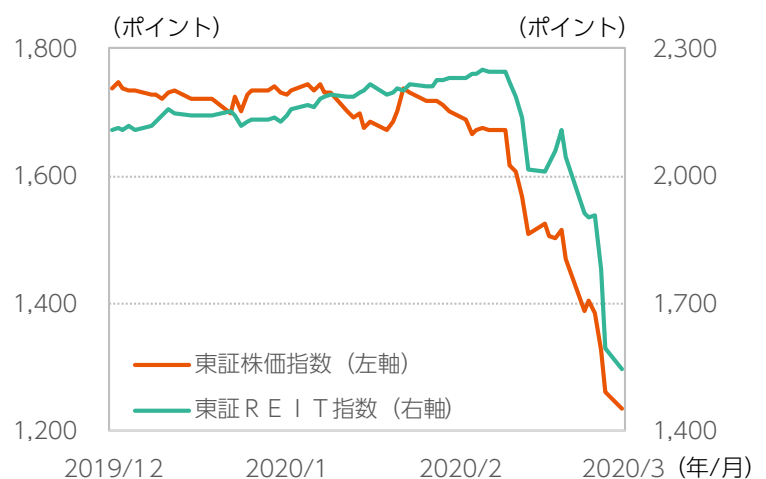
短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買い入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買い入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当するペースで保有残高が増加するよう買い入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買い入れ額は上下に変動しうるものとする。
CP等、社債等について	CP等は約3.2兆円、社債等は約4.2兆円を上限に買い入れを実施する。

※赤字が今会合における変更部分

図表2：資産買い入れ額の増額に市場は懐疑的



※東証株価指数、東証REIT指数の動き
 データ期間：2019年12月16日～2020年3月16日（日次）

出所) 図表1は日本銀行、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>